

平成 25 年度事務事業評価表(公共事業用)

①事務事業名		事業コード				部課コード		110500	110500	2998-9366				
事業コード		110502				所沢駅西口地区まちづくり事業		担当部課		中心市街地整備課				
開始年度		平成 13 年度		→		終了年度		平成 年度		グループ				
								西口地区グループ						
②事業概要	事業の種類別		<input checked="" type="checkbox"/> 土地利用 <input type="checkbox"/> 土木建設 <input type="checkbox"/> 建築		<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度							
	根拠法令		都市計画法、土地区画整理法、所沢市街づくり条例等											
	分野別計画・指針		所沢市まちづくり基本方針、所沢都市計画都市再開発の方針、所沢駅周辺まちづくり基本構想等											
	関連・類似事業		日東地区まちづくり事業											
	総合計画の体系		章	街づくり		節	市街地整備		基本方針	市街地開発事業等を推進します				
事業開始の背景・目的（どのような経緯で、どのような効果を狙って実施しているのか）		平成12年6月に西武鉄道所沢車輛工場が閉鎖され、所沢駅西口至近に大規模な未利用地が発生した。この地区は、本市の将来の発展にとって重要な場所であることから、同跡地を含む所沢駅西口地区において、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を目指した街づくりに取り組む必要性が生じた。												
③事業内容	事業の内容・実施方法（最終的にどのような状態を生み出そうとしているのか、そのためにどのような方法・手段を用いるのか）													
	西武鉄道所沢車輛工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備並びに良好な住環境への改善を図る。そのためには、地元住民や権利者をはじめとした地域の意向を把握しつつ、区域の決定や事業計画の決定などを行い、市街地開発事業の早期実現を目指す。													
	事業開始後の環境変化（人口や需要量見込み等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等）とそれに対する対応													
④経費	事業開始時の総事業費予定額				事業の進捗率		平成25年度の事業内容 及び 平成26年度以降に予定している事業内容の概要							
	事業費累計（平成24年度まで）		47,738		#VALUE! %		平成24年度に引き続き、学識経験者や関係権利者等による「街づくり協議会」を進め、平成25年度には、所沢車輛工場跡地の土地利用について、一定の方向性をまとめる。権利者等の意向を踏まえ、平成25年度に土地区画整理事業区域の都市計画決定を行う。							
	平成25年度実施計画における事業費		591		#VALUE! %									
	平成26年度		24,900		#VALUE! %									
	平成27年度		56,912		#VALUE! %									
	現時点での総事業費予定額				平成 年度終了予定									
⑤成果	＜会計種別＞		一般会計		平成 23 年度（千円）		平成 24 年度（千円）		平成 25 年度（千円）					
	当初予算				58		11,232		591					
	決 算（見込み含む）				33		10,613							
	（非常勤特別職員）（臨時的任用職員）		（ 0.00 人）		（ 0.00 人）		（ 0.00 人）		（ 0.00 人）		※「財源内訳」について平成25年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費		2.55 人		23,437		4.21 人		37,309					
	事業費合計		23,470		47,922									
	財源内訳		一般財源		23,470		47,922		591					
		国・県支出金		0		0		0						
		その他（ ）		0		0		0						
⑥評価	項目名		項目説明		単位		H 23		H 24		H25目標値		将来目標	
	成果指標		事業化に向けた進捗状況		事業化までに必要となる各段階の手続き等の事業進捗を計る。		回		目標値		権利者調整等		整備計画案の作成	
	実績										事業区域の都市計画決定		事業化	
	目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%		達成率		ERROR		ERROR		<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
成果指標設定理由・目標値の考え方		最終的には、権利者等の理解を得ながら市街地開発事業を完了させることが目標であるが、事業着手までは権利者等の合意形成などによる様々な手続きがあることから、当面は事業化を将来目標とし、各年度の進捗状況を成果指標とした。												
⑦環境影響	事業計画見直しの必要性		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要あり⇒ <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし⇒		理由及び今後の方向性									
	総事業費見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要あり⇒（ <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 ） <input type="checkbox"/> 見直しの必要な		これまで権利者等に対する説明会や勉強会を重ねてきたことにより、合意形成が図られつつあることから、事業の早期着手に向けた準備を整える必要性が高まってきた。									
	上記評価の理由		権利者等の理解が深まり、事業区域の決定がある程度見込める状況であることから、早期事業化に向けた詳細な設計等が必要である。											
	評価日		H25.7.31		評価者職氏名		中心市街地整備担当参事 中留吉人							
⑧環境影響	有益な環境影響		5-2安心な都市空間の整備		5-3オープンスペースの創造		有害な環境影響を及ぼす原因活動		市街地整備		規制を受ける環境法令等		有	
											緊急事態		無	